

市 政 一 般 質 問

(通 告 内 容)

令和8年3月 那須塩原市議会定例会議

【質 問 者】

【令和8年2月25日（水）】

1	10:00～	議席番号	12番	森本 彰伸議員
2	11:15～	議席番号	2番	松野 真弓議員
3	13:15～	議席番号	16番	佐藤 一則議員
4	14:30～	議席番号	8番	林 美幸議員

【令和8年2月26日（木）】

1	10:00～	議席番号	17番	星 宏子議員
2	11:15～	議席番号	4番	小出 浩美議員
3	13:15～	議席番号	5番	矢島 秀浩議員
4	14:30～	議席番号	6番	堤 正明議員

【令和8年2月27日（金）】

1	10:00～	議席番号	1番	戸張 靖久議員
2	11:15～	議席番号	10番	山形 紀弘議員

受付番号	令和 8 年 2 月 4 日
第 4 号	午前 午後 4 時 1 4 分受付

令和 8 年 2 月 4 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 1 2 番 森本 彰伸

市政一般質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 那須塩原市の文化・芸術活動への支援について	<p>那須塩原市では、2018年から「ART369プロジェクト」として、芸術の振興に取り組んできました。黒磯駅周辺から板室温泉までの板室街道沿いを「ART369」と位置付け、アートを活かしたまちづくりが進められてきたものと認識しております。</p> <p>文化・芸術活動は、人々の心を豊かにするのみならず、地域の活性化やまちの魅力の向上、さらにはその魅力を内外に発信するうえでも大きな効果が期待されます。また、地元で活躍する芸術家を支援するとともに、芸術家の活動拠点として、より多くの芸術家が集い、継続的に活動できる環境を整えることは、文化と芸術があふれる那須塩原市の実現につながるものと考えます。</p> <p>こうした取組は、市長が常々述べている「まちの付加価値を高める」ことにも合致するものであり、本市の将来にとって重要な施策であると考えます。</p> <p>そこで、これまでの取組を踏まえ、今後の那須塩原市における文化・芸術活動への支援のあり方、ならびに活動環境の整備について、市の考えを伺います。</p>

	<p>(1) ART369プロジェクトのこれまでの評価と今後について</p> <p>(2) ART369に続く、新たな拠点の整備について</p> <p>(3) 文化・芸術活動への支援について</p> <p>(4) 小中義務教育学校における文化・芸術活動への取組について</p> <p>(5) スポーツにおける関東・全国大会以上の出場者への激励費を芸術文化分野へ拡大する考えについて</p> <p>(6) 新たな芸術・文化に関するイベントを開催する考えについて</p>
--	---

受付番号	令和 8 年 2 月 4 日
第 3 号	午前 0 時 7 分受付 午後

令和 8 年 2 月 4 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 2 番 松野 真弓

市政一般質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 「市民ひとり 1 スポーツ」によるスポーツ・健康まちづくりの現状と今後の課題について	<p>本市では平成29年に「那須塩原市スポーツ推進基本計画」を策定し、「市民ひとり 1 スポーツ」を基本理念として、スポーツ活動の推進と、健康・体力の増進、豊かなスポーツ社会の実現とスポーツを通じた仲間づくり、地域づくりを目指してまいりました。</p> <p>スポーツは、市民の誰もが、それぞれのライフステージに応じて「する」「みる」「ささえる」を通じて親しみ、参加し、健康づくりや交流が深まるものです。また、スポーツの大会やイベントは競技力の向上のほか、市内外からの参加により、にぎわいを創出し、地域に活力をもたらすものです。</p> <p>現在、令和 5 年度より「第 2 期那須塩原市スポーツ推進基本計画」を新たに策定し、スポーツを通じて市民の更なる健康・体力の増進を目指しておりますが、スポーツの持つ力は健康増進だけでなく、交流の活発化、楽しみや生きがいをもたらすものと考えます。</p> <p>高齢化社会が進む中、市民がいきいきとスポーツに関わることは健康寿命を延ばし、心身の安定や人との交流により孤立を防ぐものであり、積極的にスポーツ推進を図ることは重要であると考えことから以下についてお伺いいたします。</p>

<p>2.本市における狂犬病 予防接種の現状と取組 について</p>	<p>(1) 第2期那須塩原市スポーツ推進基本計画の目的について</p> <p>(2) 市民のスポーツに対する関心度について</p> <p>(3) 市民に対するスポーツ推進の状況について</p> <p>① それぞれの年代に応じたスポーツ活動の推進状況</p> <p>② 「みる」スポーツに関する市民へのPR状況</p> <p>③ 「ささえる」スポーツボランティアの現状</p> <p>(4) 本市におけるスポーツ活動の支援の現状について</p> <p>(5) 市民がスポーツに触れる機会を増やすための今後の課題について</p> <p>現在、日本では狂犬病予防法に則り、飼い犬に対して狂犬病予防接種が義務づけられておりますが、狂犬病予防法とその施行規則があまりにも古く、なおかつほとんど見直しもされていないため、きちんと把握している市民はあまり多くないと考えます。また関係機関の資料によると、近年は狂犬病の発症も確認されていないため、予防接種を受けない飼い主も年々増加しており、昭和60年以降、ほぼ100%を維持していた接種率が平成8年頃から減り始め、令和4年度には70.9%まで低下しました。</p> <p>ちなみに栃木県においては令和6年度の接種率が66.7%と全国平均の70.8%を下回っており、適正飼育に対する意識が低いと感じます。</p> <p>狂犬病は、日本、アイスランド、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー諸島、ハワイ、グアムを除いた全世界に分布し、今でも世界中で毎年5万人以上が死亡する病気であり、決して過去の病気ではありません。</p> <p>日本は数少ない狂犬病の清浄地域（発生のない地域）のひとつですが、予防接種の接種率が低下すれば、「清浄地域だから」といって安心することは出来なくなります。</p> <p>WHO（世界保健機構）は狂犬病のまん延を防ぐためには、接種率70%以上を保つことが必要であるとしており、正しい知識を持ち、確実に予防接種を受ける環境を作るために</p>
--	--

	<p>も市民に対する啓発が必要であると考えことから以下についてお伺いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本市における予防接種の手続きについて (2) 予防接種を受けるために必要な犬の直近の登録状況について (3) 直近の予防接種率について (4) 狂犬病予防法や予防接種の告知、啓発の方法について (5) 予防接種を受けなかった場合の本市の飼い主への対応について (6) 動物病院で予防接種を受けた場合の情報共有について
--	--

受付番号	令和 8 年 2 月 2 日
第 1 号	午前 5 時 1 7 分受付 午後

令和 8 年 2 月 2 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 1 6 番 佐藤 一則

市政一般質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 人口減少対策について	<p>日本の総人口は、2021年で1億2,550万人。そのうち年少人口(0～14歳)は1,478万人と総人口の11.8%を占めます。世界全域の年少人口割合(国連推計)は25.4%であり、日本は、年少人口割合がかなり低い国であるといえます。</p> <p>本市の人口は、令和2(2020)年10月に行われた国勢調査では115,210人でした。これは、平成27(2015)年の国勢調査結果である117,146人に対し1,936人減少しており、第1次那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推計人口よりも人口減少のペースが早まっています。</p> <p>さらに、第2次那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略によると、この国勢調査の結果を基に、このペースが続くとすると、本市の総人口は令和22(2040)年に98,343人まで減少する見込みであり、その後も減少が続くと予測されることから、人口減少の現状と人口増加の取組について、以下のとおり伺います。</p> <p>(1) 本市の現状について</p> <p>①年齢(3区分)別人口の推移の傾向について</p> <p>②年齢(3区分)別人口割合の推移の傾向について</p>

	<p>③自然増減数の推移の傾向について</p> <p>④合計特殊出生率の推移の傾向について</p> <p>⑤転入者・転出者数の推移の傾向について</p> <p>(2) 人口増加の取組について</p> <p>①男女の出会い・結婚の支援について</p> <p>②子育て環境の充実について</p> <p>③学校教育の充実・学校教育環境の整備について</p>
--	---

受付番号	令和 8年 2月 3日
第4号	午前 5時23分受付 午後

令和8年2月3日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 8番 林 美幸

市政一般質問通告書

令和8年3月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 「二地域居住」と「地域生活圏」の形成について	<p>国土交通省では、「二地域居住」について、「都市部と地方部の二つの拠点を持ち、定期的に地方で暮らし、余暇を過ごしたり、仕事を行ったりする新しいライフスタイルの一つ」と定義しています。</p> <p>「二地域居住」は、実践する当事者にとっては多様な暮らし方や心身の健康につながるものであり、受け入れる地方部にとっても、人手不足の解消や地域コミュニティの活性化など、持続可能な地域づくりにつながる取組とされています。</p> <p>現在、人口減少と少子高齢化が加速する中で、特に地方部においては、暮らしに必要なサービスの利便性が低下しており、従来の「縦割り」や「行政区域」に縛られた行政サービスのみでは、住民の日常生活を支えることに限界が見え始めています。</p> <p>本市は、内閣府から「SDGs 未来都市」に選定され、「誰一人取り残さないまちづくり」を目指すとともに、本市のパーパス（存在目的・活動目的）においても、人と人とのつながりや、多様な関わりによる地域の持続性を重視しています。</p> <p>こうした理念を具現化するためには、市町の境界にとらわ</p>

<p>2. 住宅確保要配慮者 に対する支援について</p>	<p>れず、住民目線で暮らしに必要なサービスを維持する「地域生活圏」の形成が必要であると考えます。</p> <p>この「地域生活圏」の構築にあたっては、地域課題の解決と経済性を両立させる民間事業者の活力を官民連携によって最大限に引き出すことが、人々が将来にわたって安心して働き、暮らし続けられる地域を実現する鍵となります。</p> <p>これらを踏まえ、本市における「二地域居住」の活用と「地域生活圏」の形成に向けた考え方について以下のとおり伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「二地域居住」への所見について (2) 本市が進めてきた定住自立圏構想と「二地域居住」との関係性について (3) 「地域生活圏」への形成について (4) 次期総合計画における重要政策への位置づけ <p>高齢者、障がいのある方、低所得者、子育て世帯など、住宅確保要配慮者を取り巻く環境は、年々厳しさを増していると感じています。</p> <p>また、市営住宅については、本来セーフティネットとしての役割が期待される一方で、現行の入居要件や運用では、支援が必要な方が制度の狭間に置かれてしまう状況もあると認識しています。さらに、居住支援については、福祉や住宅などの分野ごとに個別対応となっており、入居前から入居後までを切れ目なく支える体制の構築が求められています。</p> <p>こうした中、国では令和6年に住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等を改正し、市区町村による居住支援協議会の設置を努力義務としました。</p> <p>このような現状と課題を踏まえ、住宅確保要配慮者に対する本市の居住支援の現状認識と、今後の取組について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅確保要配慮者に該当する直近2年間の相談件数について (2) 住宅確保要配慮者の相談について、複数の課や関係機
-----------------------------------	--

<p>3. 生活困窮者自立支援事業の推進について</p>	<p>関が連携して対応した事例について</p> <p>(3) 居住支援を目的とした協議会の設置の必要性について</p> <p>近年、生活に困難を抱える世帯は増加しており、本市においても、生活保護に至る前段階の支援が十分に行き届かず、結果として生活保護制度利用へ移行せざるを得ないケースが少なくないと感じています。</p> <p>生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、経済面や家族関係、精神的な問題など、さまざまな理由で生活に困窮する人たちの相談を自治体が幅広く受け入れ、就労など必要なサービスにつなげていく制度です。本市では、社会福祉協議会と民間による相談支援と、食品支援を通じた取組が行われていますが、これらは現在、個別の活動として実施されています。</p> <p>生活保護に至る前段階からの自立支援を強化するためには、本市と社会福祉協議会や民間団体等が連携した官民連携の仕組みが必要であると考えことから、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 本市の生活困窮者自立支援制度の昨年の事業別実施状況について</p> <p>(2) 本市の生活困窮者自立支援制度の課題について</p> <p>(3) 支援に関する情報共有を目的とした支援会議の取組状況について</p> <p>(4) 官民連携の必要性について</p>
------------------------------	--

受付番号	令和 8 年 2 月 6 日
第 7 号	午前 午後 1 時 1 8 分受付

令和 8 年 2 月 6 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 1 5 番 星 宏子

市政一般質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. ヒトパピローマウイルス（HPV）感染による子宮頸がん及び関連がんの対策について	<p>子宮頸がんは、予防可能ながんでありながら、依然として若年女性の命を脅かす深刻な疾患であり、日本では、毎年約 1 万人の女性が子宮頸がんにかかり、約 3,000 人の方が亡くなっています。子宮頸がんの発症は 40 代がピークで、特に若年女性に多いことが問題になっています。ほとんどの子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルス（HPV）というウイルスの感染が原因で、発生することが分かっています。HPV は、性的な接触によって男性にも女性にも感染するウイルスです。</p> <p>日本では HPV ワクチンの接種率が一時的に著しく低下した影響により、今後 10 年にわたり、予防可能だったがんによる罹患と死亡が増加することが懸念されています。</p> <p>令和 4 年度から 6 年度に実施されていた HPV ワクチンのキャッチアップ制度が終了し、令和 7 年度からは新規で無料接種できるのは小学 6 年生から高校 1 年生までの定期接種対象者のみとなっています。また、世界保健機関（WHO）では、子宮頸がんの撲滅を国際的に推進しています。</p> <p>HPV ワクチンの接種を推進することは、子宮頸がん及び関連がんの予防に大変有効と考えることから以下について伺</p>

<p>2. トイレトレーラーの導入について</p>	<p>います。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本市のHPVワクチンの直近の接種状況について (2) 令和6年度及び令和7年度の対象者への啓発状況について (3) 令和8年度以降の定期接種対象者に対する啓発について (4) 男性を対象としたHPVワクチン接種勧奨と接種費用助成制度に対する考えについて <p>近年、全国各地で地震や豪雨災害などの大規模災害が頻発しており、災害時における衛生環境の確保が大きな課題となっています。特に避難生活においては、トイレ環境の悪化が健康被害を招く恐れがあることは、過去の災害の教訓からも明らかです。そこで近年注目を集めているのがトイレトレーラーの導入です。トイレトレーラーとは、移動可能な車両型のトイレ設備であり、上下水道が断たれた状況でも利用可能で、衛生的かつ快適なトイレ環境を提供できるものです。</p> <p>災害時には避難所や被災地に迅速に派遣できるだけでなく、平時にはイベントや観光地での活用も可能であり、多目的な運用が期待されます。本市でも、大規模災害への備えとして、トイレトレーラーの導入は防災力の強化につながると考えます。</p> <p>女性や高齢者、障がい者の方々にも配慮した多様なトイレ環境を確保することが、安心・安全な避難生活につながると考えることから、以下について伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本市の災害時における避難所等を始めとするトイレ環境の現状と課題について (2) トイレトレーラーの導入や他自治体との共同利用、広域連携の考えについて (3) 「那須塩原市と株式会社ヒーローライフカンパニーとの災害時の支援に関する協定」を締結しているが、トイレトレーラーも協定に含める考えはあるか
---------------------------	--

受付番号	令和 8 年 2 月 5 日
第 6 号	午前 4 時 3 6 分受付 午後

令和 8 年 2 月 5 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 4 番 小出 浩美

市政一般質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 道の駅を核とした 地域振興について	<p>道の駅は、昨年12月現在、全国で1,231駅登録されており、市内には旧市町のエリアごとに3つの道の駅が登録されています。</p> <p>国土交通省のホームページでは、地域活性化の拠点として、特に優れた機能を継続的に発揮していると認められるものを『全国モデル「道の駅」』として国土交通大臣が選定し公表、全国的なモデルとして成果を広く周知するとともに、さらなる機能発揮を重点支援としています。</p> <p>また、『全国モデル「道の駅」』として選定されている道の駅は、それぞれが地域の観光振興や農業などの産業振興に大きく寄与しております。</p> <p>首都圏との近接性や道路交通の利便性、観光や農業などの産業力などから、本市の道の駅は全国モデルとなれるような大きな可能性があると考えことから、3つの道の駅それぞれについて以下の点を伺います。</p> <p>(1) 道の駅としての3つの機能（①休憩機能②情報発信機能③地域連携機能）の現状について伺う。</p> <p>(2) 3つの機能の1つである「地域連携機能」の今後の展開について伺う。</p>

<p>2. 英語教育推進事業の実績と今後の展開について</p>	<p>本市においては、英語教育推進事業として「那須塩原市が目指す英語教育」を掲げ、ALTの全校配置、イングリッシュサマースクール、中学生海外交流事業など様々な事業に取り組んでまいりました。</p> <p>今回、新たに夏季短期留学支援事業を開始することから以下の点についてお伺いたします。</p> <p>(1) これまで取り組んできた英語教育推進事業の主な実績と成果・評価について伺う。</p> <p>(2) 夏季短期留学支援事業の具体的な内容、期待する成果について伺う。</p>
---------------------------------	---

受付番号	令和 8年 2月 5日
第5号	午前 10時12分受付 午後

令和8年2月5日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 5番 矢島 秀浩

市政一般質問通告書

令和8年3月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 2030年を見据えたICT教育の深化と、一人ひとりに寄り添う不登校支援について	<p>本市の教室では今、子どもたちがタブレット端末を持ち、授業を受ける姿が当たり前の光景となりました。</p> <p>本市が次に見据えるべきは少し先になりますが、次期学習指導要領の全面実施が見込まれる「2030年」です。AIが社会の至る所に浸透する未来において、子どもたちが技術に振り回されるのではなく、AIを良きパートナーとして使いこなし、自分らしい人生をたくましく切り拓いていく力を育む事が今後重要になってくると思います。</p> <p>まさに国のGIGAスクール構想・第2期の節目を迎えた今、子どもたちが情報を賢く役立てる力をじっくり伸ばしていくカリキュラムや、先生方がより一層子どもたちと向き合えるような校務のデジタル化、そして学校と家庭が手を取り合って学びを支える仕組みづくりなど、次の一歩となる温かな施策が必要と感じます。それと同時に、ICTを単なる道具としてではなく、子どもたちと社会を優しく繋ぐ「学びの命綱」と捉える視点、オンラインを活用した居場所づくりや、家庭にいらがらでも個々のペースで進められる学習支援を具体的な形にしていくことが、今後求められると考える事から、以下のとおり質問いたします。</p>

	<p>(1) A I ・ I C T教育の現状と2030年に向けた展望について</p> <p>① I C T教育の現状とこれまでの成果と課題について伺う</p> <p>② 生成A I の活用と情報リテラシー教育の取組について伺う</p> <p>③ 2030年「次期学習指導要領」全面实施への考えについて伺う</p> <p>(2) A I ・ I C Tを活用した「誰一人取り残さない」不登校支援について</p> <p>① 不登校の未然防止と早期対応に向けたAIの活用について市の所感を伺う</p> <p>② 家庭での I C T学習における「出席扱い・評価」の柔軟な運用について市の所感を伺う</p> <p>③ オンラインを活用した「多様な学びの場」の確保について市の所感を伺う</p> <p>(3) 本市が描く2030年に向けた那須塩原市のA I ・ I C Tを活用した教育のこれからについて</p>
--	--

受付番号	令和 8 年 2 月 9 日
第 8 号	午前 11 時 44 分受付 午後

令和 8 年 2 月 9 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 6 番 堤 正明

市政一般質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 死亡・相続における 手続と支援について	<p>死亡・相続に伴い、遺族には様々な行政手続や民間手続が発生する。必要な手続は故人や遺族の状況によっても異なり、かつ、手続窓口も多岐にわたる。</p> <p>デジタル庁では、死亡・相続に関する手続のオンライン・デジタル化を進めることで、遺族の負担軽減、利便性向上と市区町村等における手続の効率化を図るとしている。</p> <p>高齢化社会の中、残った親族が行わなければならない手続が多岐にわたり、困難を極めていると考えることから手続の簡素化・支援について以下お聞きする。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本市の死亡者数の直近 3 年間の推移について (2) 死亡時の行政手続の項目について (3) 死亡手続のワンストップ化について (4) 葬儀、墓、相続等民間企業との連携について
2. 水道料金・下水道 使用料の見直しについ て	<p>物価高が続いている中、水道料金・下水道使用料見直しの必要性の有無について検討されていることから以下お聞きする。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 水道料金・下水道使用料の現状について (2) 上下水道事業審議会の構成と審議状況について

	(3) 現行の水道料金・下水道使用料を維持する考えはあるか
--	-------------------------------

受付番号	令和 8 年 2 月 9 日
第 1 0 号	午前 4 時 3 0 分受付 午後

令和 8 年 2 月 9 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 1 番 戸張 靖久

市政一般質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. スポーツを通じた健康づくりについて	<p>少子高齢化が進む中、健康寿命の延伸や生活習慣病の予防は、本市にとって重要な課題であると考えます。その中で、スポーツや運動は、子どもから高齢者まで、心身の健康を支える有効な手段であり、地域のつながりづくりにも寄与するものと考えことから以下について伺います。</p> <p>(1) 本市におけるスポーツ・運動を通じた健康づくりの取組の現状と、その成果について伺います。</p> <p>(2) 子ども、働く世代、高齢者など、世代ごとの健康課題に応じたスポーツ施策の展開について伺います。</p> <p>(3) 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくりに向けた取組について伺います。</p> <p>① 施設整備について</p> <p>② 指導者確保について</p> <p>③ 地域団体との連携について</p>
2. 児童生徒の自主学習への支援について	<p>近年、家庭環境や地域によって、児童生徒の学習機会に格差が生じていることが全国的な課題となっています。本市においても、放課後や休日に自宅で十分な学習環境を確保できない児童生徒や、学習習慣の定着に課題を抱えるケースがあ</p>

	<p>るとお聞きしております。</p> <p>こうした中で、学校外における学習支援や、安心して学習に取り組める「居場所」としての自主学習スペースの重要性は、今後ますます高まるものと考えます。学力向上のみならず、子どもたちの自己肯定感や学ぶ意欲を育む観点からも、地域全体で支える仕組みづくりが求められていると考えることから、以下について伺います。</p> <p>(1) 学校外での学習の場について伺います。</p> <p>① 現状について</p> <p>② 課題について</p> <p>(2) 学習の場への送迎が困難な世帯に対する支援について伺います。</p> <p>① 現状について</p> <p>② 課題について</p> <p>(3) タブレットによる学習が浸透する中、自宅にインターネット環境がない世帯に対する支援について伺います。</p> <p>① 現状について</p> <p>② 課題について</p> <p>(4) 生活に困窮している世帯の児童生徒に対する学習支援について伺います。</p> <p>① 現状について</p> <p>② 課題について</p>
--	---

受付番号	令和 8 年 2 月 9 日
第 9 号	午前 0 時 5 分受付 午後

令和 8 年 2 月 9 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 10 番 山形 紀弘

市政一般質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. リニューアルオープンした道の駅「明治の森・黒磯」について	<p>令和 6 年 4 月にリニューアルオープンした道の駅「明治の森・黒磯」は、本市の基幹産業で農業と観光の拠点として整備され 1 年余りが経過しました。農産物直売所やレストラン、乳製品加工所、多目的スペースを備え「食」と「農」の魅力を発信する施設として一定の評価を得ていると考えます。</p> <p>本市が全国有数の生乳生産地である強みを生かした商品開発や、生産者と消費者をつなぐ取組は、地域振興の観点から重要であり、旧青木家那須別邸や自然豊かなお花畑や芝生広場に隣接する立地も大きな魅力の一つです。一方で、道の駅は完成がゴールではなく、運営によってその価値が問われる施設であると考えます。</p> <p>リニューアルから 1 年余り迎えた今、当初掲げた「農業振興」「観光振興」「交流拠点化」の目的がどの程度達成されているのか、来場者数や売上高だけでなく、地域農業への波及効果や観光客の回遊性、雇用創出などの視点から検証する必要があります。</p> <p>次の成長につなげるため、これまでの成果と課題を整理し、今後どのような運営方針と具体的施策を講じていくの</p>

2. 那須塩原市DXアクションプランに基づく上下水道分野のデジタル化の推進について

か、以下の点についてお伺いいたします。

- (1) リニューアル時に掲げた目的と目標に対する成果と評価についてお伺いします。
- (2) 農業や酪農等の生産者における参画の現状および経済的効果についてお伺いします。
- (3) 来場者数の推移についてお伺いします。
- (4) 周辺観光資源との連携についてお伺いします。
- (5) 現在の運営体制と収益構造の評価と課題についてお伺いします。
- (6) 現状における課題と今後の発展に向けた具体的な施策についてお伺いします。

本市では「那須塩原市DXアクションプラン」に基づき、行政サービスの高度化・効率化と持続可能な行財政運営の実現を目指し、デジタル技術の活用を進める方針が示されています。

一方、上下水道事業は市民生活と地域経済を支える最重要インフラであり、施設の老朽化、職員数の減少、災害対応力の強化、経営の安定化など、複合的な課題を抱えていると考えます。特に本市は行政区域が広く、漏水調査や設備点検、検針業務などに多くの人手と時間を要している現状があると推察します。今後、人口減少が進行する中、従来型の人手に依存した運営体制では、将来にわたり安定した上下水道サービスを維持することが困難となることが懸念されます。

こうした状況に対し、DXアクションプランで掲げるデータ活用や業務のデジタル化、スマート技術の導入は、上下水道事業の省力化・高度化を進める有効な手段でありと考えます。DXは単なる機器導入ではなく、業務の在り方そのものを見直し、限られた人材と財源の中で持続可能な上下水道経営を実現するための戦略であると考えます。

そこで、本市DXアクションプランを上下水道分野にどのように具体化し、将来にわたり安全で安定した体制を構築していくのかについて、以下の点についてお伺いいたします。

	<p>(1) アクションプランにおける上下水道部の具体的な取組内容についてお伺いします。</p> <p>(2) スマートメーターの検討状況と導入における業務効率化で期待する効果についてお伺いします。</p> <p>(3) 老朽化する水道管路の維持管理におけるデジタル技術の活用についてお伺いします。</p> <p>(4) 災害時の被害把握や復旧対応におけるD X活用の現状と 今後の方針についてお伺いします。</p> <p>(5) 水道利用情報の見える化やオンライン手続きなど、市民サービス向上の取組についてお伺いします。</p> <p>(6) D X推進に伴う具体的な効果についてお伺いします。</p>
--	--